

平成22年度  
蒲郡市事務事業評価  
結果報告書

= 市民福祉部児童課 =

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 児童課	内線等	1271
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	147	遺児手当受給者児童入学祝金支給事業		
-------	-----	-------------------	--	--

根拠法令等	母子家庭等児童に対する入学祝金支給要綱	事業開始年度 事業期間	平成5年度	
-------	---------------------	----------------	-------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉	
------	--------------------	-----	-------------	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

#### 事務事業の内容

目的 (何のために)	母子家庭等の児童が小学校及び中学校に入学したとき、これを祝して入学祝金を支給し児童の健全育成を図る。			
対象(受益者) (誰・何を)	小学校入学、中学校入学の遺児に対して			
目標 (目指す成果)	母子、父子家庭の遺児に対する入学時の経済的援助をする。			
そのための 手段 (手法)	遺児1人につき小学校入学5,000円、中学校入学10,000円を支給することによって			

#### 事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
児童数	小学生44人	小学生51人	小学生33人
	中学生94人	中学生81人	中学生85人
支給金額	1,160千円	1,065千円	1,015千円

#### 評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
小学生比率	目標	6.7%	6.8%	4.8%	5.0%
	実績	6.5%	7.1%		平成26年度
中学生比率	目標	11.1%	11.1%	10.6%	10.0%
	実績	11.7%	10.7%		平成26年度
	目標				
	実績				年度

#### 指標の説明

小学生比率	対象小学校1年生に対する全小学校1年生児童数の比率
中学生比率	対象中学校1年生に対する全中学校1年生児童数の比率

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.28人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.05人	係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.29人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.05人	係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,160	1,065	1,015
	人件費	2,347	2,389	
	合計	3,507	3,454	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	3,507	3,454	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	世帯収入の少ない母子家庭等の小学校・中学校入学時の費用の一部として役立っている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	市遺児手当支給者を対象にしているため、事務作業的にはシステムから支給対象者が抽出できる。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	支給金額は月額2,000円であるが、世帯収入の少ない母子家庭等に対しては経済的支援となっている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	遺児手当の支給者に口座振込みで支給しているため、事務的には支給しやすい。 支給者も入学時の学用品購入に使っていると思われる。 全庁的な経費の見直しの中では祝い金のあり方を検討していく必要がある。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	当面、祝い金額、対象者についての見直しは考えていない。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1271
事務事業名	148	母子家庭自立支援給付金事業			
根拠法令等	蒲都市母子家庭自立支援給付金支給要綱	事業開始年度 事業期間	平成16年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	就職に有利な資格取得と経済的自立のために
対象(受益者) (誰・何を)	母子家庭の母に対して
目標 (目指す成果)	資格取得による安定就労と経済的自立を図る。
そのための 手段 (手法)	修業期間に給付金を支給することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
支給者数	7人	8人	8人
支給金額	6,435千円	11,712千円	10,227千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たり 給付月額	目標	54千円	116千円	107千円	106千円
	実績	81千円	122千円		平成26年度
母子家庭比率	目標	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
	実績	1.4%	1.6%		平成26年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1人給付月額	支給総額/支給者数×1/12
母子家庭比率	支給者数/母子家庭数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.14人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.10人	係長級		一般職		非常勤	1.00人	再任用	
H22 人工計	1.14人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.10人	係長級		一般職		非常勤	1.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	6,435	11,712	10,227
	人件費	3,642	3,626	
	合計	10,077	15,338	
財源 内訳	特定財源	4,825	8,783	7,670
	一般財源	5,252	6,555	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	母子家庭の母が就労に有利な資格取得のため養成機関で修学中の経済的支援を行うものである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	支給者は養成機関を修学後に資格を取得して就労している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	修学期間中に給付することは、母子家庭の安定的就労に役立つ事業である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成23年度入学までは、子育て支援対策基金事業との併用で修学全期間を給付されるが、平成24年度入学からは後半の期間が給付の対象となるため前半の修学期間中の経済的負担が問題となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	この事業は国庫補助事業で平成21年に給付期間が後半3分の1の期間から2分の1の期間に延長されたところであるが、県子育て支援対策基金事業の延長又は国の事業見直しが望まれるところである。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1271
事務事業名	149	障害児福祉サービス事業			
根拠法令等	障害者自立支援法	事業開始年度 事業期間	平成18年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	障害児の自立を支援する。
対象(受益者) (誰・何を)	障害児に対して
目標 (目指す成果)	障害児が有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができること
そのための 手段 (手法)	居宅介護、短期入所及び児童デイサービス並びに補装具を給付することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
児童デイサービス費	22,218千円	34,648千円	32,084千円
児童デイサービス延利用者数	423人	771人	720人
児童デイサービス延利用回数	2,522回	4,900回	4,600回

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たり 月利用回数	目標	6.0回	6.4回	6.4回	7.0回
	実績	6.0回	6.4回		平成26年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1人月利用回数	児童デイサービス延利用回数/児童デイサービス延利用者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.34人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.34人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	30,323	44,122	40,328
	人件費	2,405	2,332	
	合計	32,728	46,454	
財源 内訳	特定財源	21,472	33,971	30,246
	一般財源	11,256	12,483	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	障害児のヘルパー利用の居宅介護、保護者の外泊時の施設利用の短期入所、障害児の言葉動作訓練等のデイサービス、身体機能の補完のための補装具の交付により障害児が生活又は保護者の負担を軽減するのに必要なサービスである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	障害福祉サービスは市がサービス内容を決定し、直接のサービスは事業者により行われている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	障害福祉サービスは市がサービス内容を決定し、直接のサービスは利用者と事業者との契約により行われている。身近なところにサービス提供事業所があると利用しやすい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	障害福祉サービスの基本法である障害者自立支援法の全面改正が予定されているため、これにより事務手続き等の変更がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	児童デイサービスについては平成24年度から児童福祉法の改正により放課後等デイサービスになるが、現在のところ詳細については国からの連絡待ちの状態である。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1271
事務事業名	150	障害児地域生活支援事業			
根拠法令等	障害者自立支援法	事業開始年度 事業期間	平成18年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	障害児の自立を支援する。
対象(受益者) (誰・何を)	障害児に対して
目標 (目指す成果)	障害児が有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができること
そのための 手段 (手法)	移動支援、日中一時支援及び日常生活用具を給付することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
移動支援費	2,029千円	4,077千円	3,728千円
日中一時支援費	2,762千円	2,665千円	2,941千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1時間当たりの 移動支援費	目標	2,500円	2,700円	2,700円	2,700円
	実績	2,490円	2,691円		平成26年度
1回当たりの 日中一時支援費	目標	3,400円	3,800円	3,800円	3,800円
	実績	3,336円	3,791円		平成26年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

移動支援費	移動支援費/延利用時間数
日中一時支援費	日中一時支援費/延利用回数



事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.28人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.34人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,436	7,640	7,969
	人件費	1,847	2,332	
	合計	7,283	9,972	
財源 内訳	特定財源	2,977	5,008	5,976
	一般財源	4,306	4,964	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	障害児地域生活支援事業は障害児に対して障害者自立支援法に基づき市が行う事業で内容としては、障害児のヘルパーによる移動支援、保護者に代わって一時的にみる日中一時支援及び障害児の日常生活に必要な用具の給付事業を行うもので、障害児が社会生活を営むのに必要な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	移動支援によるヘルパー利用、施設での日中一時支援による保育により保護者の負担が軽減される。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	移動支援、日中一時支援サービスは事業者の指定により実施されているが、より多くの事業者の参加が望まれる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	障害児が身近なところで移動支援、日中一時支援を受けるとよいが、指定事業者としては事業量が少ないと事業としては成り立たない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	この事業は障害者自立新法に定める市町村事業であるが、この法律の抜本的改正が予定されており、この内容によっては事務手続等に大きな変更が見込まれる。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1271
事務事業名	151	子ども手当支給事業			
根拠法令等	平成22年度における子ども手当の支給に関する法律	事業開始年度 事業期間	平成22年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。
対象(受益者) (誰・何を)	15歳になった最初の3月31日までの子どもを監護する父又は母
目標 (目指す成果)	子育て家庭への経済的支援
そのための 手段 (手法)	子ども一人につき月額13,000円の手当を支給することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
支給者数	-	6,403人	6,400人
児童数	-	10,986人	10,863人
支給額	-	1,380,990千円	1,827,732千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
受給者率	目標	-	22.0%	22.0%	25.0%
	実績	-	21.9%		平成26年度
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

受給者率	受給者数/世帯数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	1.29人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.15人	係長級	0.10人	一般職		非常勤	1.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費		1,380,990	1,827,732
	人件費	0	4,855	
	合計	0	1,385,845	
財源 内訳	特定財源		1,221,791	1,642,378
	一般財源	0	164,054	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	平成22年度における子ども手当の支給に関する法律に基づき全国一律に実施される事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	子ども手当受給者管理は児童手当システムを改修して行っている。 案内もれのないようチェックする必要がある。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	出生、死亡、転入、及び転出による手続きは総合窓口で行っている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	平成22年度に創設された制度であるが、法律が平成22年度法律のため今後については不確定な部分が多い。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	平成23年10月、平成24年4月の改正については、システム処理等により適切に対応したい。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1271
事務事業名	152	市遺児手当支給事務			
根拠法令等	蒲郡市遺児手当支給条例	事業開始年度 事業期間	昭和48年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	遺児の健全な育成及び福祉の増進を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	18歳以下の遺児に対して
目標 (目指す成果)	母子家庭、父子家庭の遺児に対する経済的援助をする。
そのための 手段 (手法)	遺児1人当たり月額2,000円を支給することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
児童数	1,176人	1,202人	1,194人
支給金額	27,268千円	27,044千円	27,240千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
児童数比率	目標	8.6%	8.9%	8.9%	8.9%
	実績	8.6%	8.9%		平成26年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

児童数比率	対象児童数/児童数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.28人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.05人	係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.28人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.05人	係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	27,268	27,044	27,240
	人件費	2,347	2,295	
	合計	29,615	29,339	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	29,615	29,339	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	母子家庭等は収入が少なく、経済的負担の軽減のため支給している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事務はシステム処理により管理を行っており、収入の少ない母子家庭等の経済的支援となっている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	母子家庭等の経済的支援として実施している市単独事業である。支給期間については検討の余地がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	市遺児手当は義務教育を修了すると児童扶養手当と同じ所得制限が適用されるが、支給を県遺児手当と同様に支給期間を定めるかどうか。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	手当の見直しについては子ども手当の動向及び他の支給額との均衡を見て行う。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 児童課	内線等	1271
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	153	児童扶養手当支給事業		
根拠法令等	児童扶養手当法	事業開始年度 事業期間	昭和36年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	母子家庭等の生活の安定と自立の促進を通して児童の福祉の増進を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	母又は父と生計を同じくしていない児童
目標 (目指す成果)	母又は父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図る。
そのための 手段 (手法)	手当を支給することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受給対象児童数	800人	806人	861人
支給金額	226,135千円	231,297千円	243,975千円
受給者数	503人	513人	553人

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たり 月受給額	目標	37千円	37千円	37千円	37千円
	実績	37千円	37千円		平成26年度
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

月受給額	受給総額/受給者数×1/12

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.59人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.05人	係長級	0.50人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.59人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.05人	係長級	0.50人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	226,135	231,297	243,975
	人件費	4,835	4,738	
	合計	230,970	236,035	
財源 内訳	特定財源	75,126	76,563	81,325
	一般財源	155,844	159,472	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	児童扶養手当は18歳未満の子どもを養育する母子家庭及び父子家庭の母又は父に支給される手当で収入の少ない家庭の経済的支援となるものである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	母子家庭等の経済的支援となっている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	8月の現況届により支給の更新をしているが、家庭の状況が異なるため受付には時間を要する。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	手当の支給は経済的支援に必要な事業であるが、自立支援策の充実が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	就労相談、資格取得講座受講等による経済的自立を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1271
事務事業名	154	家庭児童相談事業			
根拠法令等	蒲郡市家庭児童相談室設置要綱	事業開始年度 事業期間	昭和58年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童の福祉の向上を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	児童育成上の諸問題を抱えている家庭に対して
目標 (目指す成果)	児童の健全育成
そのための 手段 (手法)	家庭児童相談室を設置し、家庭相談員を配置することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
相談件数	615件	737件	884件
家庭相談員数	4人	4人	4人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たり 相談件数	目標	160件	190件	220件	220件
	実績	153件	184件		平成26年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

相談件数	延相談件数/相談員数



事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	1.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	1.00人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,765	6,309	6,314
	人件費	2,695	5,453	
	合計	10,460	11,762	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	10,460	11,762	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	児童に関する身近な相談窓口として、また児童虐待について関係機関と連携して問題解決にあたる事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	非常勤職員で家庭児童相談及び児童虐待防止の中心的業務を行っている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	児童虐待については相談室が調整機関として関係機関との連携を図り、継続的な支援を行っているかなければならない。また相談員には、幅広い児童の年齢や様々なケースに対応できるような資質向上が求められる。気軽に相談できる場(相談室)があることを周知されていない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	児童虐待防止は関係機関との連携が必要で幅広い知識が必要となる。 児童のいるすべての家庭に身近に相談する場所があることを知らせる必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	児童相談所、社会福祉協議会等が行う研修会、事例検討会に参加する。 相談室案内カードを作成し児童のいる家庭に配布する。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 児童課	内線等	1271
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	155	放課後児童健全育成事業		
根拠法令等	児童福祉法等	事業開始年度 事業期間	平成6年度	

家庭 (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	子どもの健全育成を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	小学校1年生から3年生の昼間保護者のいない家庭の児童に対して
目標 (目指す成果)	留守家庭の児童を安全に保護する。
そのための 手段 (手法)	小学校の余裕教室及び児童館の教室を利用して、児童クラブを設置することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
登録児童数	438人	414人	420人
延利用者数	66,524人	63,083人	59,975人
開所日数	293日	294日	295日

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日当たり 延利用者数	目標	300人	300人	300人	300人
	実績	227人	215人		平成26年度
1クラブ当たり 登録者数	目標	40人	40人	40人	40人
	実績	34人	32人		平成26年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

延利用者数	延利用者数/開所日数
登録者数	登録児童数/13箇所

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.85人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	0.50人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.85人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	0.50人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	49,185	45,888	52,792
	人件費	6,486	6,340	
	合計	55,671	52,228	
財源 内訳	特定財源	15,279	18,200	23,106
	一般財源	40,392	34,028	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	留守家庭の放課後児童の安全安心な居場所として、保護者のニーズは高い。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	クラブの指導員は臨時職員で対応しているため費用的には効率的である。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	様々なタイプの児童に対応することのできる指導員の育成が必要である。児童の気がかりな姿から指導に苦慮する場面がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	指導員に特に資格等は求めず熱意のある人材を任用しているが、問題行動のある児童の対応には専門的な知識も必要となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	問題行動のある児童については学校との連携で細やかな対応をする。指導員の研修について内部研修(年2回)の実施及び外部研修(年1回)に参加しスキルアップを図る。教員や保育士の資格のある指導員を採用する必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1271
事務事業名	156	児童遊園地等施設管理事業			
根拠法令等	児童福祉法等	事業開始年度 事業期間	昭和43年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	児童に健全な遊びの場を与える。
対象(受益者) (誰・何を)	児童に
目標 (目指す成果)	児童の健康を増進し、情操を豊かにする。
そのための 手段 (手法)	児童遊園地、児童遊び場、チビッコ広場で健全な遊びを与えて

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
設置数	77箇所	76箇所	76箇所
地元管理委託料	5,804千円	4,619千円	4,637千円
事業費	18,535千円	19,481千円	19,756千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1箇所当たり 事業費	目標	241千円	256千円	260千円	260千円
	実績	241千円	256千円		平成26年度
1箇所当たり 児童数	目標	200人	200人	176人	200人
	実績	178人	178人		平成26年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1箇所の事業費	事業費/設置箇所数
1箇所の児童数	児童数/設置箇所数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.33人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.33人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	18,535	19,481	19,756
	人件費	2,307	2,237	
	合計	20,842	21,718	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	20,842	21,718	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	身近な児童公園としての利便性がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	公園の草取り、遊具の見守り等は地元総代区に委託している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	利用が少ない児童遊園地等がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	遊具が老朽化している。年1回の業者点検後に修理をしているが、遊具によっては撤去となる場合がある。 利用の少ない児童遊園地等がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	老朽化した遊具については計画的に更新する。(平成22年度スベリ台3基・平成23年度スベリ台1基) 利用の少ない公園は地元と協議して廃止する。(平成22年度チビッコ広場1箇所、平成23年度チビッコ広場1箇所廃止)

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1271
事務事業名	157	児童館管理運営事業			
根拠法令等	蒲郡市児童館の設置及び管理に関する条例	事業開始年度 事業期間	平成6年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し情操を豊かにする。
対象(受益者) (誰・何を)	18歳未満の児童及びその保護者・子育て支援関係者に対して
目標 (目指す成果)	児童健全育成に資する。
そのための 手段 (手法)	児童健全育成活動の場を提供することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
1日当たり利用者数	525人	557人	560人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
平均利用者数	目標	90人	90人	90人	90人
	実績	81人	75人		平成26年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

平均利用者数	利用人数/開館日数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	7.75人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	5.40人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	2.00人
H22 人工計	7.75人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	4.40人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	3.00人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	50,467	52,694	50,182
	人件費	51,182	45,371	
	合計	101,649	98,065	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	101,649	98,065	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	児童館は乳幼児親子の交流する場所として、又小学生が安全に遊べる場所として使用されている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	児童館は中学校区に1箇所設置され、土曜日は全館、日曜日4館が開館して市民のニーズに応じている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	児童館は子育て支援の場、児童の遊び場としての役割が期待されているが、より利用者のニーズに応えるサービスを提供する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	児童館は乳幼児から高校生までの子どもが利用しているが、中学高校生などの年長児童の効果的利用について検討する必要がある。 子どもをとりまくファミリーが世代をこえて子どもとともに利用出来るような姿が望ましい。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	乳幼児については、父や祖父母とのつながりが深められるように又小中学生については地域の児童が集える場となりうるようなプログラムを工夫していく。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	158	認可外保育施設第3子入園児補助事業		
根拠法令等	蒲郡市認可外保育施設利用者補助金交付要綱	事業開始年度 事業期間	平成19年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

#### 事務事業の内容

目的 (何のために)	認可保育所を利用する保護者との公平性を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	第3子以降の3歳未満児を認可外保育施設に預ける児童の保護者に
目標 (目指す成果)	保護者の就業及び子育ての両立の支援並びに経済的負担を軽減する
そのための 手段 (手法)	月額53,000円を上限として保育料の補助を行うことにより

#### 事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
補助金額 (円)	3,301,700円	2,935,000円	3,000,000円
利用者数 (人)	14人	14人	-
利用施設数 (施設)	3施設	2施設	-

#### 評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
認可外保育施設 補助金利用率	目標				
	実績	14.4%	18.4%		年度
対第三子保育料無料化 事業費補助金比率	目標			23.7%	
	実績	21.1%	23.5%		年度
児童1人あたり 補助金額	目標				
	実績	235,836円	209,643円		年度

#### 指標の説明

認可外保育施設補助金利用率	認可外保育施設利用者補助金利用者数 / 認可外保育施設利用者数 (4月1日現在) × 100
対第三子保育料無料化事業費補助金比率	認可外保育施設利用者補助金額 / (第三子保育料無料化事業費補助金額 × 2) × 100
児童1人あたり補助金額	認可外保育施設利用者補助金額 / 認可外保育施設利用者補助金利用者数



事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.12人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.17人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	3,302	2,935	3,000
	人件費	867	1,166	
	合計	4,169	4,101	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	4,169	4,101	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	制度が開始された平成19年度は、待機児童が生じているという現状から、認可保育所の第3子以降の3歳未満児の保育料の無料化に合わせて、認可外保育施設に通園している児童との公平性を図るために導入されたものであるが、低年齢児の受け入れ拡大により、待機児童は無くなっており、事業の所期の目的は達成されたとも考えられる。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	保育園に通園している児童に対しては、多額の市費が投入されていることも事実であり、何らかの理由により、認可外保育施設を選択する保護者があるということは、市の負担がその分軽減されているとも考えられる。こうした制度により、認可外保育施設の利用者が増えるということは、効率性があるとも言える。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	子ども・子育て新システムが現在議論されているが、その中では認可外保育施設の位置づけが変わってくることも考えられる。市としても、蒲郡市の子育て体系の中での認可外保育施設の位置づけを明確にするとともに、本事業のあり方についても検討すべきである。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	当初の制度設計の中では、第3子以降の3歳未満児は無料というところからスタートしているが、待機児童が生じていない状況においては、認可保育所に通園した場合の保育料相当を補助するといった考え方もあるのではないかと。また、県の保育料無料化事業が見直しされた場合には、本事業も見直す必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	愛知県の保育料無料化事業は、神田前知事のマニフェストに沿ったものであり、今後、制度の見直しが行われるかもしれない。その際には、県の制度に合わせて見直しを行う。 また、平成25年度から実施予定の子ども・子育て新システムの内容によっては、制度も見直す必要があると思われる。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
事務事業名	159	感染症対策備品整備事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成21年度、平成22年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

#### 事務事業の内容

目的 (何のために)	保育園等における感染症の蔓延を防止し
対象(受益者) (誰・何を)	保育園等の利用者に
目標 (目指す成果)	保育園等の利用者が健康な生活を送ることができる
そのための 手段 (手法)	保育園等に空気清浄機及び殺菌灯付おしぼり蒸し器等を配備することにより

#### 事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
購入金額 (円)	3,579,960	1,579,200	-
配備台数 (数)	108台	72台	-
配備施設数 (施設)	18施設	31施設	-

#### 評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
保育園1園あたり 空気清浄機配備台数	目標				
	実績	5.50台	6.33台		年度
児童館1館あたり 空気清浄機配備台数	目標				
	実績	-	2.14台		年度
児童クラブ1クラブあたり 空気清浄機配備台数	目標				
	実績	-	0.92台		年度

#### 指標の説明

保育園1園あたり空気清浄機配備台数	保育園への空気清浄機配備台数 / 保育園数
児童館1館あたり空気清浄機配備台数	児童館への空気清浄機配備台数 / 児童館数
児童クラブ1クラブあたり空気清浄機配備台数	児童クラブへの空気清浄機配備台数 / 児童クラブ数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.17人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	3,580	1,579	0
	人件費	0	1,166	
	合計	3,580	2,745	
財源 内訳	特定財源	3,579	1,579	
	一般財源	1	1,166	

必要性

必要性	C 市が実施しなくてもよい(国・県・広域で実施)
理由	2か年の事業の実施により、概ねすべての施設に対して空気清浄機等が配備された。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	本事業は、県の子育て支援対策基金事業費補助金から購入費が全額補助されており、市費の投入は最小限に抑えられている。

総合評価

総合評価	C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
理由	本事業は、新型インフルエンザが大流行した平成21年度から実施された事業であるが、その収束に伴い、平成22年度までで事業は一区切りとなり、所期の目的は達成された。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	空気清浄機等の備品には、耐用年数があるため、将来的には買い替えが必要となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	買い替えの際には、各保育園の予算において対応することとしたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
事務事業名	160	公立保育園運営管理事業			
根拠法令等	児童福祉法ほか	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	適切な保育を実施できる体制を整え
対象(受益者) (誰・何を)	保護者の就労等により保育に欠ける児童に対して
目標 (目指す成果)	児童の健全育成と発達を図る
そのための 手段 (手法)	各公立保育所において保育を実施するために、必要な物品等を購入することにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
公立保育園数 (園)	17園	16園	16園
定員 (人)	1,750人	1,630人	1,630人
入所児童数 (人)	1,442人	1,328人	1,430人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
園児入所率	目標			87.7%	年度
	実績	82.4%	81.4%		
保育実施率 (4・5歳)	目標				年度
	実績	90.2%	86.5%		
公立保育園通園率 (3歳以上児)	目標				年度
	実績	56.6%	52.3%		

指標の説明

園児入所率	入所児童数 / 定員数 × 100
保育実施率(4・5歳)	保育に欠ける児童数 / 入所児童数 × 100
公立保育園通園率(3歳以上児)	公立保育園入所児童数 / 総児童数(4月1日現在) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	157.15人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.55人	一般職	93.50人	非常勤	63.00人	再任用	
H22 人工計	158.40人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.30人	一般職	105.40人	非常勤	52.40人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	149,534	138,834	164,565
	人件費	663,284	688,100	
	合計	812,818	826,934	
財源 内訳	特定財源	340,158	301,827	101,909
	一般財源	472,660	525,107	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	公立保育園の運営は市が実施すべきであり、仮に保育園の民営化が進んだとしても、公立保育園の役割は必要であると考えられる。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	保育園が果たすべき役割は年々大きくなってきており、非効率な部分もあるが、例えば、障がい児保育など公立保育園の役割として担っていかなければならない部分がある。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	予算と比較すれば、毎年不用額が生じている項目もあるので、予算計上の段階において、改善の余地がある。その反対に、各園では、予算を消化するという考え方も残っているように見受けられる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	各園における物品購入において、それが適切な価格かどうかを見分けることを勧めていきたい。また、現在、国の運営費の積算をベースとした予算計上になっているが、積算過程において各種の加算が多く、予算計上が多額になっていないか検証する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成25年度の子ども・子育て新システムの導入に合わせて、予算計上の方法も見直す必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
事務事業名	161	保育園施設整備事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	よりよい保育環境を整え
対象(受益者) (誰・何を)	保護者の就労等により保育に欠ける児童に対して
目標 (目指す成果)	児童の健全育成と発達を図る
そのための 手段 (手法)	公立保育所において施設を整備することにより、

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
工事請負費 (円)	28,295,400	20,023,500	19,459,000
うち営繕工事費 (円)	7,145,250	4,050,900	8,000,000
園庭芝生化 関連費用(円)	0	1,817,813	3,250,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1園あたり 工事請負費	目標			1,216,188円	
	実績	1,664,435円	1,251,469円		年度
1園あたり 営繕工事費	目標			500,000円	
	実績	420,309円	253,181円		年度
園庭芝生化率	目標			18.75%	
	実績	0%	6.25%		年度

指標の説明

1園あたり工事請負費	工事請負費 / 公立保育園数
1園あたり営繕工事費	営繕工事費 / 公立保育園数
園庭芝生化率	園庭芝生化実施園 / 公立保育園数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.17人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.32人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	28,295	20,889	11,250
	人件費	1,140	2,143	
	合計	29,435	23,032	
財源 内訳	特定財源		1,650	3,250
	一般財源	29,435	21,382	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	公立保育園の施設整備は、市が実施していく必要がある。 ただし、その優先順位については、計画を立てて進める必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	希望者が年々増加している低年齢児保育の実施に向けた改修をいくつか実施してきているが、施設的には限界が近づきつつある。 計画的な建替えを行うために、最も効率的な方法を模索することが求められている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	施設の老朽化に伴い、改修すべき部分が生じているが、その全てにすぐに対応することは困難な状況である。 保育園の整備を計画的に行うために、その優先順位について検討する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	今後の児童数の推移を見据え、蒲都市全体として保育園の必要数はどのくらいか、保育園の統廃合や今後の民営化も含め、改築の優先順位を早急に決定していく必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在進めている南部保育園の改築が平成24年度に終了するため、その後の改修計画を平成24年度を目標にまとめていく必要がある。その際には、平成25年度からスタートすると言われている子ども・子育て新システムの制度設計にも注意を払わなければならない。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	162	保育園施設管理事業		
根拠法令等	児童福祉法	事業開始年度 事業期間		

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり		
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い		

#### 事務事業の内容

目的 (何のために)	安全安心の環境を整え
対象(受益者) (誰・何を)	保護者の就労等により保育に欠ける児童に対して
目標 (目指す成果)	児童の健全育成と発達を図る
そのための 手段 (手法)	公立保育所の施設や設備を適正に管理することにより

#### 事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
修繕料(円)	6,680,642	7,291,192	5,143,000
委託料(円)	3,843,605	3,475,194	3,384,000
使用料及び 賃借料(円)	12,506,229	12,890,414	12,904,000

#### 評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1園あたり施設 管理事業費	目標			1,375千円	
	実績	1,389千円	1,514千円		年度
1園あたり 修繕料	目標			321,438円	
	実績	392,979円	455,700円		年度
1園あたり 委託料	目標			211,500円	
	実績	226,094円	217,200円		年度

#### 指標の説明

1園あたり施設管理事業費	施設管理事業費 / 公立保育園数
1園あたり修繕料	修繕料 / 公立保育園数
1園あたり委託料	委託料 / 公立保育園数



事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.27人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.15人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.27人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級	0.10人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	23,607	24,227	22,000
	人件費	1,937	1,949	
	合計	25,544	26,176	
財源 内訳	特定財源	32	226	22
	一般財源	25,512	25,950	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	公立保育園の施設の維持管理や各種委託事業については、保育園の設置者としての市が行っていく必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	長年単独で随意契約を行ってきた事業についても、長期継続契約を締結したり、競争見積りを実施するなどして、経費の節減に努めてきている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	公立保育園の施設は全体的に老朽化しており、修繕についても費用が増加傾向にある。と同時に遊具や設備の点検内容等について、細かな内容が求められる傾向があり、業者点検においても指摘されることが多くなってきている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	低年齢児保育の希望者が増加しており、自家用車での送り迎えが多くなっているため、保育園における送迎用駐車場の確保が課題となる例が少なくない。 職員用の駐車場確保の問題と相まって、どれだけの駐車場を確保しなければならないかについても、一度整理しておく必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在進めている南部保育園の改築が平成24年度に終了するため、その後の改修計画を平成24年度を目標にまとめていく必要がある。その際には、平成25年度からスタートすると言われている子ども・子育て新システムの制度設計にも注意を払わなければならない。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	163	地域子育て支援センター運営事業		
根拠法令等	児童福祉法	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			

事務事業の内容

目的 (何のために)	安心して子育て・子育てができる環境を整備するため
対象(受益者) (誰・何を)	地域の子育て家庭に対して
目標 (目指す成果)	育児支援を図る
そのための 手段 (手法)	育児不安等の相談指導及び親子で参加するサロンやひろば等を実施することにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
育児相談件数 (件)	1,274件	1,000件	-
ほほえみサロン 参加者数(組・人)	1,818組 3,722人	1,823組 4,335人	-
中央子育て支援センター 利用者数(組・人)	2,983組 6,522人	4,264組 9,351人	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
育児相談利用率	目標				
	実績	62.6%	49.7%		年度
ほほえみサロン 利用率	目標				
	実績	89.4%	90.6%		年度
中央子育て支援 センター利用率	目標				
	実績	146.7%	211.8%		年度

指標の説明

育児相談利用率	育児相談件数 / 0~2歳児児童数 × 100
ほほえみサロン利用率	ほほえみサロン参加組数 / 0~2歳児児童数 × 100
中央子育て支援センター利用率	中央子育て支援センター利用組数 / 0~2歳児児童数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	3.27人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	1.15人	一般職	1.10人	非常勤	1.00人	再任用	
H22 人工計	3.42人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.15人	係長級	0.05人	一般職	2.10人	非常勤	1.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	11,307	11,438	12,057
	人件費	17,702	15,659	
	合計	29,009	27,097	
財源 内訳	特定財源	12,902	13,338	3,700
	一般財源	16,107	13,759	8,357

必要性

必要性	C 市が実施しなくてもよい(国・県・広域で実施)
理由	子育て支援は、今後の市政運営の重要な柱の一つと考えられるが、市民が相互に助け合うことができるように、市が支援することが重要であると思われるため、そのような方向性を目指していく。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	中央子育て支援センターは、独立した施設であるため、一定の人件費が生じている。平成22年度からは、子育て支援センターに対する補助金が国の次世代育成支援対策交付金から支出されるようになり、補助率も2/3 1/2に変更となったため、市の実質負担が増加した。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	子育て支援センターは、平成21年度から第二種社会福祉事業として、法的に位置づけがされている。社会全体で子育て家庭を応援するという機運が高まる中で、その期待に応えられるような事業推進を行っていききたい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	市長マニフェストには、「子育て総合支援センターを設立し、保育園、幼稚園の枠を超え、市民の必要に応じ子どもを預かることや育児指導支援を行ってまいります。」とあり、当初は予約なしで子どもを預かることができる施設を目指していたため、こうした事業の必要性について再度検討することが求められる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	中央子育て支援センターが、子育て支援の中核施設となるように、利用者を中心としたボランティアの育成に努め、利用者同士や市民相互で子どもを預かることや助け合うことができる「ファミリー・サポート・センター」の機能をもった施設となるよう次世代育成支援の後期行動計画の期間中に事業を推進したい。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
事務事業名	164	給食・衛生管理事業			
根拠法令等	児童福祉法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	保育園給食に対する信頼を高め
対象(受益者) (誰・何を)	保育園入所児童に対して
目標 (目指す成果)	健全な発達を図る
そのための 手段 (手法)	栄養価に富んだ衛生管理の行き届いた給食を提供することにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
公立保育園 入所児童数(人)	1,442人	1,328人	1,430人
うち低年齢 児童数(人)	246人	223人	262人
調理実施保育園 数(園)	6園	8園	8園

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
児童1人あたり 事業費	目標			8.51千円	
	実績	7.11千円	7.23千円		年度
臨時職員賃金割合	目標			75.8%	
	実績	73.8%	77.0%		年度
自園給食園児割合	目標			18.3%	
	実績	17.1%	16.8%		年度

指標の説明

児童1人あたり事業費	給食・衛生管理事業費 / 公立保育園入所児童数
臨時職員賃金割合	賃金支出額 / 給食・衛生管理事業費 × 100
自園給食園児割合	自園給食園児数 / 公立保育園入所児童数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.87人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.80人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.82人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級	0.70人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	10,259	9,595	12,175
	人件費	6,843	6,380	
	合計	17,102	15,975	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	17,102	15,975	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	給食は、保育の一環であり、家庭での食事がおろそかになっている昨今では、食育が重要な課題であり、市が推進していくことが望ましい。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	3歳以上児の給食については、学校給食センターで調理したものを搬入している。この外部搬入方式については、平成22年度に全国展開されることとなった。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	現在改築工事中の南部保育園については、自園調理方式を採用する予定であり、私立保育園2園と合わせて、計3園において自園調理方式が実施されることとなる。自園調理方式と給食センター方式それぞれの良い点を踏まえ、今後の事業の推進を図っていききたい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	栄養価に富み、衛生管理の行き届いた給食を提供しているが、アレルギー対応が除去食のみであり、保護者の要望が強いアレルギー代替食が今後の課題である。 また、食育の推進が叫ばれる中、給食のみならず、おやつについてもその改善が求められている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在改築中の南部保育園において、自園調理の設備を整えているので、アレルギー対応について、これまでと異なる対応が可能かどうか、探っていききたい。 また、その結果を踏まえて、今後、もし施設の改築が行われることとなった場合に、自園調理方式で対応するのか、給食センター方式を継続するのかの方向性を決定したい。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	165	保育等指導事業		
根拠法令等	児童福祉法	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

目的 (何のために)	保育士の資質を向上させるために
対象(受益者) (誰・何を)	保育士に対して
目標 (目指す成果)	児童の健全育成に資する
そのための 手段 (手法)	研修会に参加したり、保育指導等を行うことにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
講師謝礼 (人、円)	4人 144,443円	4人 99,999円	7人 200,000円
研修旅費 (円)	168,180円	168,975円	212,000円
研修参加負担金 (人、円)	2人 13,000円	1人 3,000円	5人 19,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
職員1人あたり 事業費	目標				
	実績	1.97千円	1.76千円		年度
公立保育園1園 あたり事業費	目標			30.75千円	
	実績	19.00千円	17.19千円		年度
保育等指導 事業費比率	目標			0.06%	
	実績	0.05%	0.04%		年度

指標の説明

職員1人あたり事業費	保育等指導事業費 / 正規職員数
公立保育園1園あたり事業費	保育等指導事業費 / 公立保育園数
保育等指導事業費比率	保育等指導事業費 / 保育園費(児童課) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.00人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.95人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	1.05人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.30人	係長級	0.50人	一般職		非常勤	0.20人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	330	275	492
	人件費	8,058	7,534	
	合計	8,388	7,809	
財源 内訳	特定財源	323	514	238
	一般財源	8,065	7,295	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	団塊の世代の退職が進んでおり、保育士の年齢構成の若返りが図られている。保育園の運営が円滑に行えるよう、今後、中堅保育士世代を指導者としていく必要がある。公開保育や保育指導への参加、また、研修等に積極的に参加させ、指導者の育成を図っていかねばならない。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	事業費としては、研修参加のための旅費及び参加負担金が主なものであるが、事業費も小額であり、指導訪問なども指導補佐及び主査があたっており、効率的に行われている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	次のリーダー保育士の養成のために意識改革、自主研修を行っている。また、中堅保育士が指導力をつける場として、グループによる課題研究を行ったりしている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	管理職等に求められる指導力をつけるために園内だけでなく、市全体の研修における講師を務めたり、他園への指導訪問等に積極的に参加することが求められる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	内部研修についても、年齢別や経験別で行うなど、研修内容の充実を図る。それとともに、社会における子育て支援の動きや子ども・子育て新システムの動向など、大きく変化している保育環境についても理解を深めていく。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
事務事業名	166	保育園一般管理事業			
根拠法令等	児童福祉法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	保育園を健全に運営するために
対象(受益者) (誰・何を)	保育に欠ける児童に対して
目標 (目指す成果)	児童の健全育成に資する
そのための 手段 (手法)	保育園臨時保育士等の任用や備品等の購入を行うことにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
非常勤保育士等 傭人経費(円)	265,501,693	245,490,257	291,850,000
園医報酬 (円)	12,263,770	11,450,680	11,616,000
保育用器具等 購入費(円)	1,770,320	2,108,101	2,331,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
対人件費割合	目標			35.1%	年度
	実績	31.7%	31.9%		
園児1人あたり 傭人経費	目標			204,091円	年度
	実績	184,120円	184,857円		
1園あたり保育用 器具等購入費	目標			145,688円	年度
	実績	104,136円	131,756円		

指標の説明

対人件費割合	非常勤保育士等傭人経費 / 保育園費の対人件費 × 100
園児1人あたり傭人経費	非常勤保育士等傭人経費 / 公立保育園園児数
1園あたり保育用器具等購入費	保育用器具等購入費 / 公立保育園数



事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.15人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.50人	一般職	1.60人	非常勤		再任用	
H22 人工計	2.25人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.35人	係長級	0.15人	一般職	1.40人	非常勤	0.30人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	290,441	272,859	318,407
	人件費	13,218	12,908	
	合計	303,659	285,767	
財源 内訳	特定財源	2,687	10,131	11,474
	一般財源	300,972	275,636	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	正規職員だけでは不足しているクラス担任や朝・夕の延長対応の保育士など、必要となる保育士は園の設置者である市が任用する必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	年度途中からのクラスの開設などに必要となる保育士は、年度当初に予算計上する必要があるが、正規職員の採用との兼ね合いや、クラス開設の時期などから、例年、不用額が生じており、予算要求の段階でもう少し精査することができるのではないかとと思われる。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	低年齢児の入所希望者が急激に増加したため、これらの受け入れ拡大と待機児童対策を優先して進めてきたため、不用額が生じている。また、ほほえみプランの前期計画で計画されていた事業の実施に比重を置いて行ってきたが、その運営方法についても改善する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成20年度及び平成22年度に1園ずつ保育園の民営化を実施してきた。様々な立場の市民の意見を反映させ、今後の蒲郡市の保育園のあり方を含めて民営化についても議論していく必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	市内全体で老朽化している保育園の整備計画を策定する必要がある。子ども・子育て新システムの動向にも注意しながら、南部保育園の改修が終了する平成24年度末を目標に検討を行いたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
事務事業名	167	私立保育園管理運営事業			
根拠法令等	児童福祉法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	私立保育園の保育環境を充実させるため
対象(受益者) (誰・何を)	保育に欠ける児童に対して
目標 (目指す成果)	児童の健全育成に資する
そのための 手段 (手法)	私立保育園の保育環境を充実させるため運営費を支弁及び補助することにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
私立保育園入所 児童数(人)	98人	209人	219人
委託料 (円)	78,010,200	155,624,460	168,649,000
補助金 (円)	12,597,000	29,427,000	37,134,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
私立保育園園児 1人あたり事業費	目標			939.65千円	
	実績	924.56千円	885.41千円		年度
私立保育園園児 1人あたり市負担額	目標			376.89千円	
	実績	338.80千円	328.05千円		年度
市負担率	目標			40.1%	
	実績	36.6%	37.1%		年度

指標の説明

私立保育園園児1人あたり事業費	私立保育園管理運営事業費 / 私立保育園入所児童数
私立保育園園児1人あたり市負担額	(私立保育園管理運営事業費 - 特定財源) / 私立保育園入所児童数
市負担率	私立保育園園児1人あたり市負担額 / 私立保育園園児1人あたり事業費 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.15人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.43人	次長 課長級	0.08人	補佐級	0.15人	係長級	0.05人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	90,607	185,051	205,783
	人件費	2,231	3,281	
	合計	92,838	188,332	
財源 内訳	特定財源	57,405	116,489	123,244
	一般財源	35,433	71,843	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	私立保育園の運営は、蒲郡市保育園民営化計画により公立保育園を民間に移管したものであり、法定の運営費の支弁のほか、保育園の運営に必要な補助を市が行い、その運営の安定を図る必要がある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	私立保育園の運営に対しては、公立保育園とは異なり、国県が運営費の一定割合を負担する制度があり、公立保育園の運営と比較すると実質的な市の負担は軽減されている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	私立保育園の運営については、保護者の方の理解が得られてきている。私立保育園の運営に関する第三者評価を私立保育園に受けてもらい、その結果を公立保育園と比較検討することで、それぞれの長所や改善すべき点についても明らかにしていきたい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	公立保育園しかなかった蒲郡市に私立保育園が定着し、公立保育園と私立保育園が互いに切磋琢磨し、市全体としての保育がより充実するようになる必要がある。 また、今後の児童数の推移を踏まえ、市内の保育園全体の整備及び今後の民営化の方向性について検討する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	みどり保育園については、当初の5年間の建物の貸与期間が経過することになる。建物の無償譲渡について検討し、平成24年度末には、建物の取り扱いについて当面の方向性を決定しなければならない。 仮に無償譲渡することになれば、議会の議決を得る必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
事務事業名	168	南部保育園等改修事業			
根拠法令等	児童福祉法	事業開始年度 事業期間	平成22年度～平成24年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	2点 まもなく実施に入れる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	南部保育園の保育環境を充実させ、がまごおり児童館の施設の充実を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	保育に欠ける児童及び子育て中の家庭に対して
目標 (目指す成果)	児童の健全育成に資する
そのための 手段 (手法)	南部保育園及びがまごおり児童館を改築することにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
委託料 (円)	-	15,595,650	-
工事費 (円)	-	0	500,000,000
備品購入費等 (円)	-	-	10,300,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
予算執行率	目標			100%	
	実績	-	52.0%		年度
南部保育園定員 拡大率	目標				2.14
	実績				平成24年度
施設面積拡大率	目標				1.48
	実績				平成24年度

指標の説明

予算執行率	南部保育園等改修事業費 / 予算計上額 × 100
南部保育園定員拡大率	改築後の南部保育園入所定員 / 現行の南部保育園入所定員
施設面積拡大率	改築後の施設延床面積 / 現行の施設面積合計

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.61人	次長 課長級	0.06人	補佐級	0.35人	係長級	0.10人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費		15,596	510,500
	人件費	0	5,003	
	合計	0	20,599	
財源 内訳	特定財源			470,000
	一般財源	0	20,599	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	南部保育園及びがまごおり児童館の改築については、公立保育園及び公立の児童館としての施設運営が予定されており、その整備についても市が実施すべきである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	実施設計等の費用が予算と比較すると安価に実施することができた。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	南部保育園は、自園調理の設備を持ったものとしているが、今後の保育園の施設を整備するとした場合に自園調理方式を採用するのかどうかについては、議論する必要がある。また、今後の施設整備について、南部と同等の施設を整備する必要があるのかどうかについても検討する。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	低年齢児保育の受け入れニーズについては、南部保育園の改築によって一定の拡充を図ることが可能となる。その後、市全体の保育所の整備計画を策定する際には、施設の統廃合も視野に入れて計画する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	市内全体で老朽化している保育園の整備計画を策定する必要がある。子ども・子育て新システムの動向にも注意しながら、南部保育園の改修が終了する平成24年度末を目標に検討を行いたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
事務事業名	169	地域活性化対策保育園施設整備事業			
根拠法令等	児童福祉法	事業開始年度 事業期間	平成22年度、平成23年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	よりよい保育環境を整え
対象(受益者) (誰・何を)	保護者の就労等により保育に欠ける児童に対して
目標 (目指す成果)	児童の健全育成と発達を図るとともに地域経済の活性化に資する
そのための 手段 (手法)	公立保育所において施設を整備することにより、

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
施設改修等 工事費(円)	-	802,200	9,197,000
園庭芝生化関連 経費(円)	-	1,098,800	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1園あたり施設 改修等工事費	目標			574,813円	
	実績	-	50,138円		年度
園庭芝生化率	目標			18.75%	
	実績	-	6.25%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1園あたり施設改修等工事費	施設改修等工事費 / 公立保育園数
園庭芝生化率	園庭芝生化実施園 / 公立保育園数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.22人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費		1,901	9,197
	人件費	0	1,431	
	合計	0	3,332	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	0	3,332	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	この事業は、平成23年度当初予算を前倒しして実施するものであり、公立保育園の施設整備は、市が実施していく必要がある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	平成23年度当初予算を前倒しして実施することが可能となったため、夏場までに工事を完了しなければならぬ、空調機の設置や園庭芝生化の事業については、円滑に実施することができた。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	施設の老朽化に伴い、改修すべき点が出てきているが、その全てにすぐに対応することは困難な状況である。地域活性化対策としての本事業は一段落となるが、保育園の整備を計画的に行うために、その優先順位について検討する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	今後の児童数の推移を見据え、蒲都市全体として保育園の必要数はどのくらいか、保育園の統廃合や今後の民営化も含め、改築の優先順位を早急に決定していく必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在進めている南部保育園の改築が平成24年度に終了するため、その後の改修計画を平成24年度を目標にまとめていく必要がある。その際には、平成25年度からスタートすると言われている子ども・子育て新システムの制度設計にも注意を払わなければならない。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 児童課	内線等	1263
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	170	緊急雇用創出事業		
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成21年度～平成23年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	-	施策名	-
基本目標、施策に対する貢献度	-		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	外国人児童及び保護者を支援し、よりよい保育環境を整えるため
対象(受益者) (誰・何を)	外国人児童及び保育に欠ける児童に対して
目標 (目指す成果)	児童の健全育成と発達を図るとともに地域の活性化に資する
そのための 手段 (手法)	失業中の者を臨時職員として任用することにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
実施事業数 (事業)	2事業	2事業	2事業
任用者数 (人)	10人	30人	4人
支払賃金 (円)	4,341,140	15,454,630	5,657,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
任用者1人あたり賃金 (外国人児童相談支援)	目標			1,680,000円	
	実績	583,000円	575,500円		年度
任用者1人あたり 賃金(保育補助)	目標			-	
	実績	396,893円	505,870円		年度
任用者1人あたり賃金 (保育環境保全)	目標			1,148,500円	
	実績	-	-		年度

指標の説明

任用者1人あたり賃金(外国人児童相談支援)	外国人児童相談支援事業支払賃金/任用者数
任用者1人あたり賃金(保育補助)	保育園保育等補助事業支払賃金/任用者数
任用者1人あたり賃金(保育環境保全)	保育園保育環境保全事業支払賃金/任用者数



事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.37人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.15人	係長級	0.05人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	4,371	15,727	6,589
	人件費	0	2,715	
	合計	4,371	18,442	
財源 内訳	特定財源	4,370	15,727	6,589
	一般財源	1	2,715	

必要性

必要性	C 市が実施しなくてもよい(国・県・広域で実施)
理由	緊急雇用対策としての本事業は、基金が県ごとに創設されており、事業自体は必ずしも市において実施する必要はないと思われるが、市にとって必要な臨時職員を配置することを可能としている点では、市にとっても有益である。しかしながら、限られた期間のみの事業であるため、事業終了後に所属において不都合が生じる可能性は否定できない。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	国の緊急雇用対策を活用して実施する事業であるため、市の実質的な負担は生じていないため、その効率性は非常に高いと言える。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	期間が限られた事業であることから、事業終了後の事務に支障がないように配慮して行う必要がある。任用した臨時職員がきめ細かに対応すればするほど、翌年以降の事務に支障が出る恐れが大きくなるので、保育園も含めてその点には配慮しなければならない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	現在、外国人児童相談支援員が行っている業務は、通訳及び翻訳であり、専門的なスキルを必要とし、他課の業務についても手がけているため、緊急雇用の制度が終了した後に市全体でこうした外国人向けの通訳等についてはどのように位置づけし、どこまでのサービスを提供するかについては、全庁的な課題であると思われる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	緊急雇用創出事業については、平成23年度までの事業であるので、原則終了するものと考えている。しかし、前述した外国人に対する通訳及び翻訳業務の必要性については、平成24年度予算編成の時期までに検討する必要がある。